

令和 元 年度

うるま市<sup>一般会計
特別会計</sup> 歳入歳出決算書
及び基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監第143002号
令和2年8月21日

うるま市長 島袋 俊夫 様

うるま市監査委員 安慶名 忠信

うるま市監査委員 沢 紙 孝盛

うるま市監査委員 伊 波 良明

令和元年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算総括について	2
3 一般会計決算について	2
(1) 決算収支について	2
(2) 歳入決算について	3
ア)市税	4
イ)地方交付税	4
ウ)国庫支出金	5
エ)県支出金	5
オ)市債	5
カ)環境性能割交付金	6
キ)自動車取得税交付金	6
ク)地方特例交付金	7
ケ)諸収入	7
コ)寄附金	7
サ)繰入金	8
シ)不納欠損額の状況	8
ス)収入未済額の状況	9
(3) 歳出決算について	9
ア)費目別歳出	9
イ)性質別歳出	11
ウ)繰越額の状況	12
エ)債務負担行為	13
オ)予備費充用の状況	13
(4) 財政分析	13
ア)経常一般財源比率	13
イ)経常収支比率	14
ウ)財政力指数	14
エ)公債費負担比率	15
4 特別会計決算について	15
(1) 国民健康保険特別会計	15
(2) 公共下水道事業特別会計	16
(3) 介護保険特別会計	18
(4) 農業集落排水事業特別会計	19
(5) 後期高齢者医療特別会計	21
5 財産に関する調書について	22
(1) 公有財産	22
ア)土地及び建物	22
イ)山林	22
ウ)無体財産権	22
エ)有価証券	22

オ)出資による権利	22
(2) 物 品	23
(3) 債 権	23
(4) 基 金	23
ア)一般基金	23
イ)定額基金	24
○国民健康保険高額療養資金貸付基金	24
○介護保険高額介護サービス資金貸付基金	24
○土地開発基金	24
6 審査意見	25
7 むすび	25
※財政用語の解説	27

【 決算審査参考資料 】

別表1 令和元年度決算規模	29
別表2 令和元年度決算収支総括表	29
別表3 一般会計歳入決算比較表(款別)	30
別表4 市税収入(税目別)対前年度比較表	31
別表5 一般会計歳出決算比較表(款別)	32
別表6 一般会計歳出決算比較表(節別)	33
別表7 財政諸指標の推移	34
別表8 市債現在高の状況(一般会計)	35
別表9 国民健康保険特別会計歳入歳出決算比較表	36
別表10 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算比較表	37
別表11 介護保険特別会計歳入歳出決算比較表	38
別表12 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	39
別表13 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	40

[注記]

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの

令和元年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度うるま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書
- (9) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和2年6月22日～令和2年8月14日

3 審査の方法

うるま市監査基準(平成29年監査委員告示第1号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されているものと認めた。

予算の執行状況はおおむね適正になされているものと認めた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認めた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いた令和元年度うるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表 決算総括比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳 入 総 額	85,292,840,696	88,500,883,737	3,208,043,041	3.8
歳 出 総 額	82,633,737,886	84,957,533,960	2,323,796,074	2.8
歳入歳出差引額	2,659,102,810	3,543,349,777	884,246,967	
翌年度繰越財源	266,875,081	367,164,746	100,289,665	
実 質 収 支 額	2,392,227,729	3,176,185,031	783,957,302	

※歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

今年度決算額は、歳入総額が885億88万円で、前年度と比較して32億804万円(3.8%)増加となっている。歳出総額は849億5,753万円で、前年度と比較して23億2,380万円(2.8%)の増加となっている。なお、公共下水道事業特別会計が令和元年度限りで廃止され出納整理期間がなく3月末の打切決算となり、令和2年度から地方公営企業法が適用される会計処理を実施している。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

一般会計の平成29年度から令和元年度までの3年間の決算収支は、次表のとおりである。

第2表 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較
歳 入 総 額	58,135,970,022	60,399,800,803	63,338,549,112	2,938,748,309
歳 出 総 額	55,686,611,943	58,342,078,237	60,511,314,262	2,169,236,025
歳入歳出差引額	2,449,358,079	2,057,722,566	2,827,234,850	769,512,284
翌年度繰越財源	257,728,502	228,713,081	367,164,746	138,451,665
実 質 収 支 額	2,191,629,577	1,829,009,485	2,460,070,104	631,060,619
単 年 度 収 支 額	△ 56,659,201	△ 362,620,092	631,060,619	
実質単年度収支額	△ 621,354,757	△ 606,499,077	176,231,058	

今年度決算の形式収支額(歳入歳出差引額)は28億2,723万円の黒字である。翌年度へ繰越す財源が3億6,716万円で、実質収支額は24億6,007万円となっている。実質収支額が前年度と比較して増加したことに伴い、単年度収支額は9億9,368万円改善し、6億3,106万円となった。財政調整基金の積立て額は18億5,282万円、取崩し額は23億765万円で赤字要素を除外した実質単年度収支額は1億7,623万円の黒字となっている。

(2) 歳入決算について

今年度の歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

第3表 歳入決算比較表

(単位：円、%)

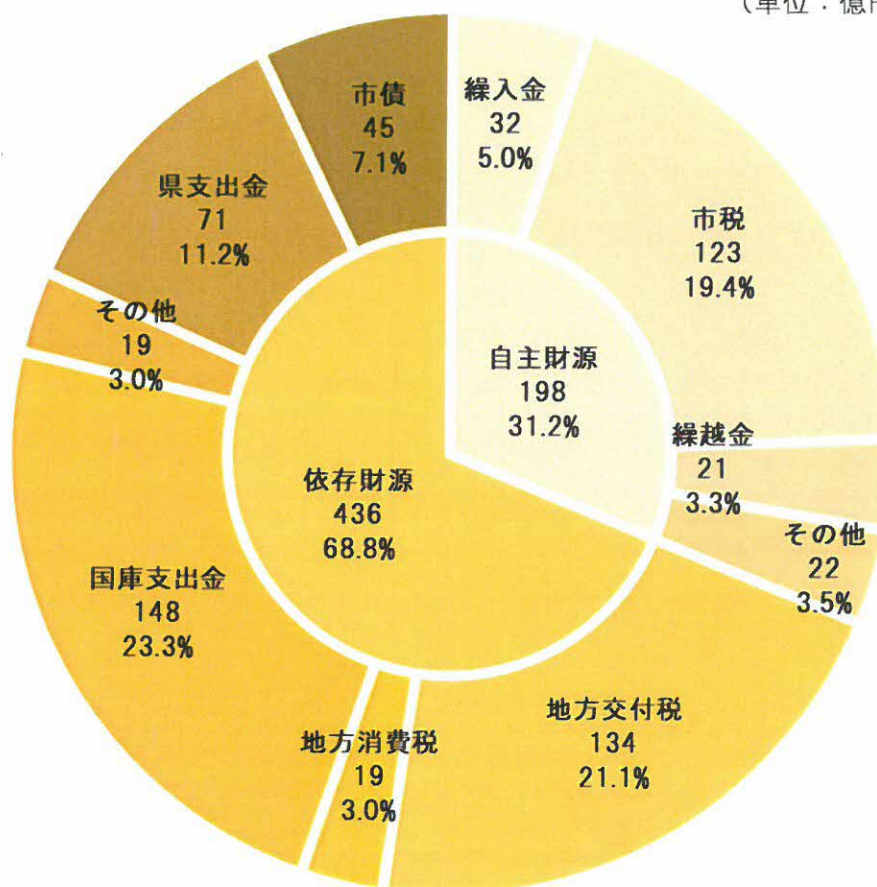
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和元年度		65,170,816,671	66,219,971,559	63,338,549,112	97.2	95.6	47,223,622	2,838,276,537
平成30年度		60,519,235,200	61,907,040,227	60,399,800,803	99.8	97.6	51,030,253	1,463,561,446
比較	増 減	4,651,581,471	4,312,931,332	2,938,748,309	△ 2.6	△ 2.0	△ 3,806,631	1,374,715,091
	増減率	7.7	7.0	4.9			△ 7.5	93.9

決算額は前年度と比較して 29 億 3,875 万円増加して 633 億 3,855 万円となっている。

歳入科目別の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 歳入（財源別）決算表

(単位：億円)



市税や繰入金などの自主財源は 31.2%で前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、地方交付税や国庫支出金等に依存している財源が 68.8%を占めている。

次に、歳入決算を主に構成する財源（決算構成比 5%以上、P30 別表 3 参照）についてみる。

ア) 市税（構成比 19.4%）

市税の収入状況については次表のとおりである。

第4表 市税の収入状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		収入率	
					増減額	伸び率	H30	R1
市 民 税	4,825,879	4,662,015	9,103	158,266	144,992	3.2	96.3	96.6
個 人	4,183,755	4,021,968	8,956	154,803	174,838	4.5	95.6	96.1
法 人	642,124	640,047	147	3,463	△ 29,846	△ 4.5	100.1	99.7
固定資産税	6,863,464	6,649,698	13,956	200,313	167,901	2.6	96.3	96.9
軽自動車税	519,086	473,863	2,694	42,593	13,209	2.9	90.4	91.3
たばこ税	547,131	547,131	0	0	△ 13,428	△ 2.4	100.0	100.0
入湯税	2,486	2,486	0	0	1,165	88.2	100.0	100.0
合 計	12,758,046	12,335,193	25,753	401,172	313,839	2.6	96.2	96.7

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税は前年度と比較して 3 億 1,384 万円（2.6%）増加し、全体の収入率も 0.5 ポイント上昇して 96.7%となった。

増加した主な要因は、市民税（個人）は納税義務者数の増加と市民所得の向上、固定資産税は新增築家屋の増加とそれに伴う土地の課税地目変更、設備投資の増加に伴う償却資産の増加、入湯税は 1 年を通しての初決算によるものである。

減少した主な要因は、市民税（法人）が業績悪化による減、たばこ税は売上本数の減によるものである。

不納欠損額は 572 万円（28.6%）増加し 2,575 万円、収入未済額は 5,900 万円（12.8%）減少し 4 億 117 万円となっている。

イ) 地方交付税（構成比 21.1%）

地方交付税のうち普通交付税は、地方公共団体の財政力によって行政サービスに極端な差が生じないように団体間の財源の不均衡を調整するもので、自主財源比率の低い本市にとっては不可欠な財源である。特別交付税は普通交付税で措置されない個別または緊急の財政需要に対し措置される。地方交付税額の平成 29 年度から令和元年度の推移は次表のとおりである。

第5表 地方交付税額の推移

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
基準財政需要額	22,373,926	22,768,135	23,472,194	704,059
基準財政収入額	10,452,127	10,888,415	11,494,552	606,137
普通交付税額	12,625,985	12,259,929	12,314,643	54,714
特別交付税額	1,107,521	1,103,961	1,109,217	5,256

標準的な行政サービスに必要とされる基準財政需要額の主な増加要因は、子ども・子育て支援施策、障がい者自立支援などの社会福祉費、生活保護費の被保護者数の増加、介護サー

ビス受給者数の増に伴う高齢者保健福祉費の増加によるものである。基準財政収入額は税収の伸びによるものである。

普通交付税は、基準財政需要額の増により前年比 5,471 万円増加となっているが、本市においては平成 28 年度から交付税の段階的縮減が始まっており合併算定替縮減額は前年度 3 億 7,318 万円に対し今年度は 5 億 4,020 万円となっている。

ウ) 国庫支出金（構成比 23.3%）

国庫支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
国 庫 支 出 金	13,670,560	14,770,920	15,475,560	△ 704,640	1,100,360	8.0
国 庫 負 担 金	10,840,962	12,337,950	12,373,784	△ 35,834	1,496,988	13.8
国 庫 補 助 金	2,770,546	2,367,590	3,027,497	△ 659,907	△ 402,956	△ 14.5
委 託 金	59,052	65,380	74,279	△ 8,899	6,328	10.7

前年度と比較すると、11 億 36 万円（8.0%）の増加となっている。国庫負担金の主な増加は、法人保育所運営費国庫負担金、生活保護費負担金によるもので、国庫補助金の主な減少は、勝連小学校増改築事業が皆減となったためである。予算額との差額 7 億 464 万円のうち、7,423 万円は収入未済額で、5 億 2,292 万円が繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

エ) 県支出金（構成比 11.2%）

県支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第7表 県支出金の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
県 支 出 金	7,211,291	7,116,020	9,135,358	△ 2,019,338	△ 95,271	△ 1.3
県 負 担 金	3,351,744	3,574,439	3,576,663	△ 2,224	222,695	6.6
県 補 助 金	3,652,266	3,296,788	5,315,148	△ 2,018,360	△ 355,478	△ 9.7
委 託 金	207,281	244,793	243,547	1,246	37,512	18.1

前年度と比較すると、9,527 万円（1.3%）減少となっている。県負担金の主な増加は、法人保育所運営費県費負担金によるもので、県補助金の主な減少は、農水産業振興戦略拠点施設整備事業が平成 30 年度竣工により皆減となったためである。予算額との差額 20 億 1,934 万円のうち、7 億 1,240 万円は収入未済額で、9 億 4,270 万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

オ) 市債（構成比 7.1%）

平成 29 年度から令和元年度の市債発行額及び残高の推移は次表のとおりである。

第8表 市債残高の推移状況

(単位：千円、人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
市 債 発 行 額	3,175,350	4,135,033	4,463,731	328,698
元 金 償 還 金	4,448,887	4,607,148	4,606,979	△ 169
年度末市債現在高	49,963,752	49,491,637	49,348,390	△ 143,247
人 口	122,272	122,812	124,603	1,791
市民1人当たりの市債残高	409	403	396	△ 7
(参考)市民1人当たりの基金残高	140	150	142	△ 8

※人口は各年度末(3月31日)で外国人登録人口を除いたもの ※基金残高は定額運用基金を除いた一般基金のみ

市債発行額は、平成30年度からの繰越事業分2億4,430万円と令和元年度の防災情報伝達システム整備事業、宮城島コミュニティ防災センター整備事業、宮森小学校校舎増改築事業、赤道小学校校舎増改築事業等により、前年度と比較して3億2,870万円増加している。市債発行額が元金償還額を下回ったため市債現在高は減少している。

なお、市民1人あたりに換算した市債残高は39万6千円で、前年度と比較して7千円の減少となっている。

次に、対前年度比増減率が40%以上の科目についてみる。(P30 別表3 参照)

カ) 環境性能割交付金(皆増)

環境性能割交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第9表 環境性能割交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
環境性能割交付金	-	8,696	8,290	406	8,696	皆増

平成31年度税制改正により、新車・中古車を問わず燃費性能が優れた自動車ほど税率が軽減される環境性能割が導入された。消費税増税に伴う臨時的軽減措置として令和元年10月から令和3年3月まで税率は軽減され、全額国費で補填される環境性能割交付金が創設されている。

キ) 自動車取得税交付金(減少率42.2%)

自動車取得税交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第10表 自動車取得税交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
自動車取得税交付金	76,304	44,112	44,109	3	△ 32,192	△ 42.2

平成31年度税制改正による消費税増税に伴い令和元年9月末で自動車取得税が廃止され、エコカー減税を補てんする自動車取得税交付金も併せて廃止となっている。

ク) 地方特例交付金（増加率 307.2%）

地方特例交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第11表 地方特例交付金の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
地方特例交付金	56,017	228,105	194,659	33,446	172,088	307.2
地方特例交付金	56,017	74,732	74,732	0	18,715	33.4
子ども・子育て支援臨時交付金	-	153,373	119,927	33,446	153,373	皆増

地方特例交付金は国の制度変更等による地方負担の増や減収が生じた場合などに特例的に交付され、前年度と比較して1億7,209万円増加した。増加した要因は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収補填のほか、消費税増税に伴う増収がわずかなため、幼児教育無償化の円滑な実施のため令和元年度に限り経費全額を国庫負担とする子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたためである。

ケ) 諸収入（増加率 125.5%）

諸収入を前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表 諸収入の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
諸 収 入	412,601	944,556	391,421	553,135	531,955	128.9
延滞金、加算金及び過料	30,845	28,168	28,565	△ 397	△ 2,677	△ 8.7
市預金利子	41	3	2	1	△ 38	△ 92.7
貸付金元利収入	53,669	28,584	28,586	△ 2	△ 25,085	△ 46.7
過年度収入	123,881	699,595	151,093	548,502	575,714	464.7
雑 入	197,201	186,045	180,653	5,392	△ 11,156	△ 5.7
受託事業収入	6,964	2,161	2,522	△ 361	△ 4,803	△ 69.0

諸収入は前年度と比較して5億3,196万円増となった。その主な要因は過年度収入5億7,571万円の増加で、前年度の事業に係る国庫支出金と県支出金である。一方、予算現額との乖離が5億4,850万円となっている。

コ) 寄附金（増加率 94.7%）

寄附金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第13表 寄附金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
寄 附 金	41,115	80,058	75,795	4,263	38,943	94.7
一般寄附金	40,985	78,208	73,944	4,264	37,223	90.8
指定寄附金	130	1,850	1,851	△ 1	1,720	1,323.1

寄附金は前年度と比較して 3,894 万円増加となった。増加した要因は、ふるさと応援寄附金が寄附金受口ポータルサイトを 1 カ所から 2 カ所へ増やしたことにより件数が前年度 2,920 件から 4,244 件へ増加したためである。また、指定寄付金については 2 件増の 3 件となり、前年度と比較して 172 万円増加した。

サ) 繰入金（増加率 62.6%）

繰入金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第14表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
繰 入 金	1,957,049	3,182,495	3,212,893	△ 30,398	1,225,446	62.6
特別会計繰入金	271,887	43,688	48,519	△ 4,831	△ 228,199	△ 83.9
基金繰入金	1,685,162	3,138,807	3,164,374	△ 25,567	1,453,645	86.3

繰入金は前年度と比較して 12 億 2,545 万円増加した。増加した主な要因は、財源不足を補てんする財政調整基金 23 億 765 万円、保育所等整備事業に充当するこどもゆめ基金 3 億 6,898 万円を取り崩したためである。減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の決算剰余金が前年度と比較して 2 億 1,325 万円減少したためである。

次に不納欠損額及び収入未済額についてみる。

シ) 不納欠損額の状況

不納欠損額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第15表 不納欠損額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度		前年度増減額
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	
市 税	20,029	25,753	54.5	5,724
分担金及び負担金	-	3,382	7.2	3,382
使用料及び手数料	7,981	4,594	9.7	△ 3,387
財 産 収 入	-	277	0.6	277
諸 収 入	23,020	13,217	28.0	△ 9,803
合 計	51,030	47,223	100.0	△ 3,807

市税以外の不納欠損額の内容は、法人・公立保育所の利用料、市営住宅使用料、幼稚園保

育料、土地貸付収入、生活保護費返納金などである。前年度と比較して 381 万円（7.5%）減少となった。

ス）収入未済額の状況

収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第16表 収入未済額の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度		前年度増減額
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	
市 税	460,170	401,171	14.1	△ 58,999
分 担 金 及 び 負 担 金	11,653	8,068	0.3	△ 3,585
使用料及び手数料	26,064	18,277	0.6	△ 7,787
国 庫 支 出 金	311,208	597,158	21.0	285,950
県 支 出 金	431,604	1,655,099	58.3	1,223,495
財 産 収 入	78,123	7,049	0.2	△ 71,074
諸 収 入	144,739	151,455	5.3	6,716
合 計	1,463,561	2,838,277	100.0	1,374,716

収入未済額のうち、国庫支出金と県支出金が 79.4%を占め、14 億 6,562 万円は繰越事業の財源、7 億 8,663 万円が収入未済額（P5、国庫支出金、県支出金を参照）となっている。また、諸収入は生活保護費返納金が主である。前年度と比較して 13 億 7,472 万円（93.9%）増加となっている。

（3）歳出決算について

今年度の歳出決算について前年度と比較すると次表のとおりである。

第17表 歳出決算比較表

（単位：円、%）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比
令和元年度		65,170,816,671	60,511,314,262	92.9	2,848,688,805	1,810,813,604	2.8
平成30年度		60,519,235,200	58,342,078,237	96.4	993,528,671	1,183,628,292	2.0
比較	増 減	4,651,581,471	2,169,236,025	△ 3.5	1,855,160,134	627,185,312	0.8
	増減率	7.7	3.7		186.7	53.0	

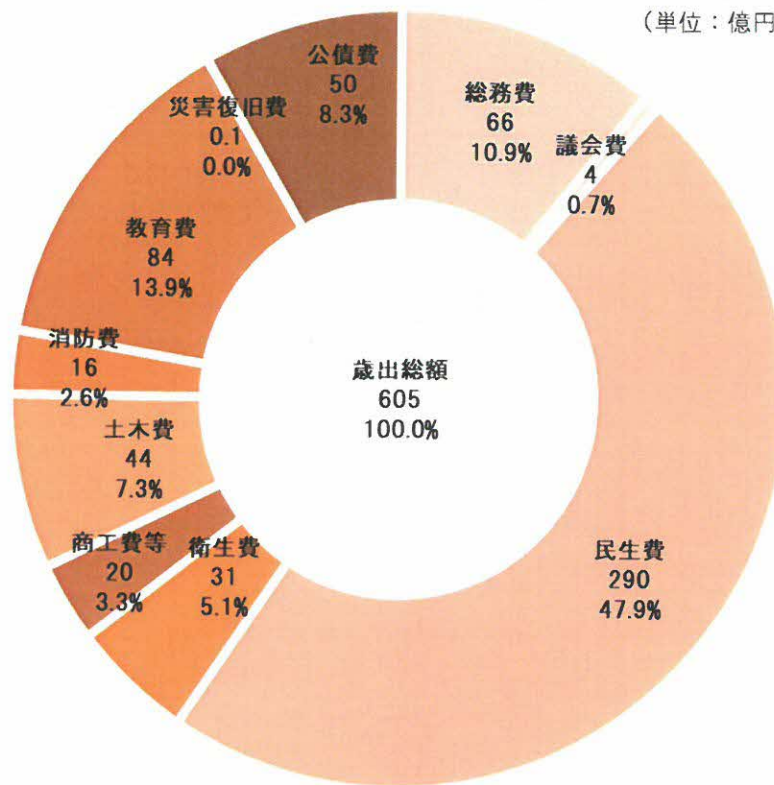
歳出決算額は前年度と比較して 21 億 6,924 万円増加の 605 億 1,131 万円で、執行率は 3.5 ポイント低下した。翌年度繰越額は前年度より 18 億 5,516 万円増加の 28 億 4,869 万円で、不用額は 6 億 2,719 万円増加の 18 億 1,081 万円となっている。

ア）費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 歳出（費目別）決算表

（単位：億円）



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第18表 歳出決算費目別比較表

（単位：円、%）

費 目	平成30年度		令和元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度増減額
民 生 費	28,221,990,792	48.4	28,962,791,551	47.9	2.6	740,800,759
教 育 費	6,979,174,251	12.0	8,414,703,104	13.9	20.6	1,435,528,853
総 務 費	5,946,481,424	10.2	6,661,888,486	11.0	12.0	715,407,062
公 債 費	5,056,975,392	8.7	4,992,910,813	8.3	△ 1.3	△ 64,064,579
土 木 費	4,738,924,459	8.1	4,393,920,433	7.3	△ 7.3	△ 345,004,026
衛 生 費	2,949,548,338	5.1	3,143,042,489	5.2	6.6	193,494,151
消 防 費	1,655,075,254	2.8	1,591,293,460	2.6	△ 3.9	△ 63,781,794
農林水産業費	1,577,795,804	2.7	1,025,751,124	1.7	△ 35.0	△ 552,044,680
商 工 費	682,465,729	1.2	822,345,203	1.4	20.5	139,879,474
議 会 費	345,269,612	0.6	362,084,745	0.6	4.9	16,815,133
労 働 費	137,046,942	0.2	130,052,854	0.2	△ 5.1	△ 6,994,088
災 害 復 旧 費	51,330,240	0.1	10,530,000	0.0	△ 79.5	△ 40,800,240
合 計	58,342,078,237	100.0	60,511,314,262	100.0	3.7	2,169,236,025

それぞれの費目の主な増減の内容については、次のとおりである。

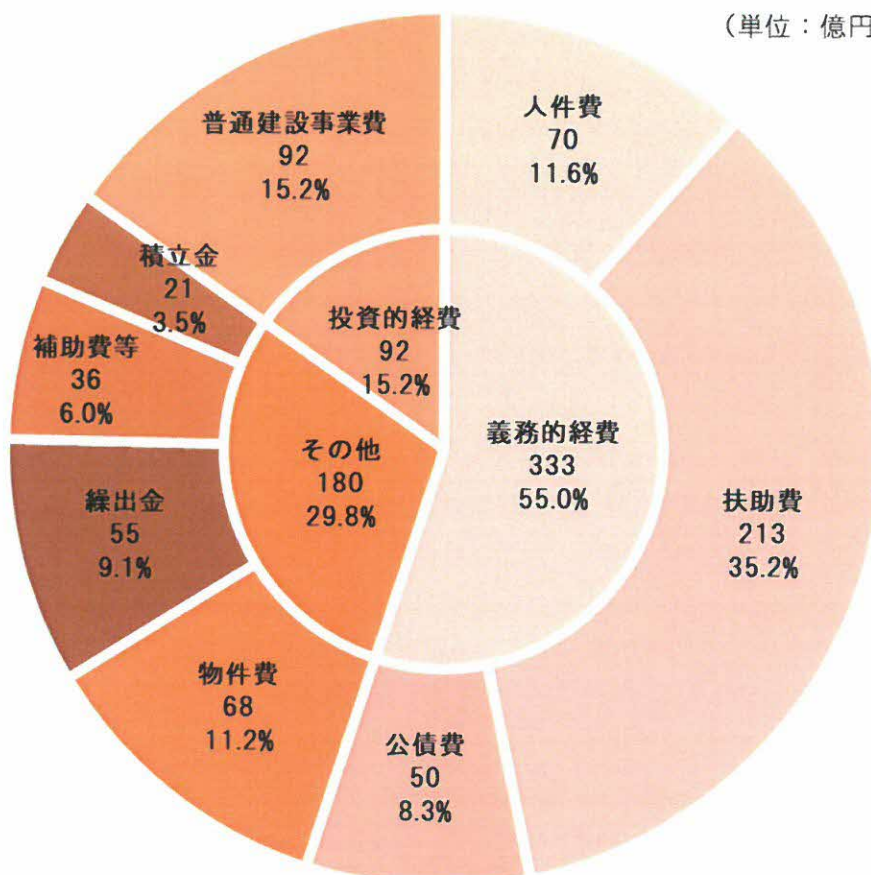
- 民生費・・・法人保育所運営費、児童扶養手当給付費、障がい者自立支援給付事業の増加
- 教育費・・・赤道小学校校舎増改築事業、宮森小学校校舎増改築事業の増加
- 総務費・・・防災情報伝達システム整備事業、宮城島コミュニティ防災センター整備事業の増加
- 公債費・・・長期債元金、利子の減少
- 土木費・・・川崎公園整備事業、江洲第2公園整備事業、兼箇段高江洲線道路改築事業の減少
- 衛生費・・・中部北環境施設組合負担金、こども医療費助成事業の増加
- 消防費・・・大型化学消防自動車購入事業の減少
- 農林水産業費・・・農水産業振興戦略拠点施設整備事業の減少
- 商工費・・・プレミアム付商品券事業、EV自動車コミュニティ構築事業の増加
- 議会費・・・議員視察研修事業、市議会インターネット映像配信事業の皆増
- 労働費・・・うるま市地域雇用人材育成事業の減少
- 災害復旧費・・・土木施設災害復旧事業の減少

イ) 性質別歳出

歳出決算について、性質別に分類し構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 歳出（性質別）決算表

（単位：億円）



義務的経費が歳出全体に占める割合は55.0%で前年度と比較して16億1,078万円(5.1%)増加している。増加の主な要因は、人件費が職員給与、共済費、嘱託職員報酬、総合事務組合負担金等の増加、扶助費が法人保育所運営費、児童扶養手当給付費、障がい者自立支援給付事業等の増加によるものである。公債費の減少は元金の償還によるものである。

投資的経費が全体に占める割合は15.2%で前年度と比較して2億841万円(2.3%)増加している。普通建設事業費の増加は、継続事業である赤道小学校校舎増改築事業、宮森小学校校舎増改築事業、防災情報伝達システム整備事業によるものである。

その他の経費が全体に占める割合は29.8%で前年度と比較して3億5,004万円(2.0%)増加している。増加の主な要因は、物件費が勝連庁舎解体事業、プレミアム付商品券事業等、補助費等が中部北環境施設組合負担金、放課後児童健全育成事業等の増加によるものである。積立金の減少は、公共施設等総合管理基金、こどもゆめ基金の積立額の減少によるものである。

ウ) 繰越額の状況

平成30年度から令和元年度へ繰越された事業の決算は次表のとおりである。

第19表 前年度繰越額の執行状況

(単位：円、%)

繰越明許事業(38事業)	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越計算書(A)	993,528,671	36,804,360	81,317,040	158,630,550	329,200,000	195,668,000	191,908,721
繰越予算額(B)	993,528,671	0	81,317,040	158,630,550	329,200,000	195,668,000	228,713,081
繰越決算額(C)	857,225,559	0	54,037,040	131,294,850	244,300,000	195,668,524	231,925,145
決算額と予算額の差額(C-B)	△136,303,112	0	△27,280,000	△27,335,700	△84,900,000	524	3,212,064
執行率(C/B)	86.3		66.5	82.8	74.2		101.4

執行率86.3%で執行額は1億3,630万円減少となったが、予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ66.5%、82.8%、74.2%の収入率となっており、繰越計算書の既収入特定財源分を考慮しても321万円が一般財源に振り替えられている。繰越予算は財源内訳を含めて予算の補正ができないため留意する必要がある。

また、令和元年度から令和2年度に繰越して執行する繰越明許は次表のとおりである。

第20表 翌年度繰越額の状況

(単位：円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許事業(42事業)	2,848,688,805	84,712,899	522,923,600	942,700,459	1,015,900,000	0	282,451,847

繰越明許は、天候不良による工期の遅れや関係者との調整に不測の日数を要したりすることにより翌年度に予算を繰越して執行するもので、時間外手当や職員の業務負担増加要因の一つとなっている。前年度に比べて4事業、18億5,516万円増加し、繰越明許42事業、28億4,869万円となっている。

エ) 債務負担行為

単年度予算による財務執行を行う地方公共団体において、複数年度にまたがる契約を可能とする債務負担行為は、将来の財政負担となるものである。

今年度末における残高は次表のとおりである。

第21表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	前年度増減
物件の購入等に 係るもの	1,112,766	1,839,053	726,287
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0
そ の 他	7,974,450	6,519,482	△ 1,454,968
合 計	9,087,216	8,358,535	△ 728,681

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して7億2,868万円が減少となっている。主な増減の内容は、物件の購入等に係るものが、物件移転補償金（変電所建設費等）、ヌーリ川公園整備事業等の新規設定による増加、その他が赤道小学校校舎増改築事業、宮森小学校校舎増改築事業等、債務負担行為設定期間の終了による減少である。

オ) 予備費充用の状況

予備費は予算編成時に予見できなかった支出が生じた場合や歳出予算計上額が不足した場合に対応するための経費として計上される。今年度の予備費充用額は次表のとおりである。

第22表 予備費充用額の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度増減
予備費充用額	110,370,000	36,801,000	△ 73,569,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して7,357万円減の3,680万円となっている。主な内容は、石川屋内運動場の台風対策工事及び解体設計業務、ふるさと応援寄附金の増に伴う返礼業務、豚熱防疫対策費用等である。

(4) 財政分析 (P34 別表7 参照)

本市の財政構造の弾力性を示す主な財務指標を算出し、分析する。

ア) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断する指標となる経常一般財源比率の推移は次表のとおりである。

第23表 経常一般財源比率の推移

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減
経常一般財源収入額	27,422,506,000	27,785,229,000	28,213,729,000	428,500,000
標準財政規模	27,372,226,000	27,524,149,000	28,099,442,000	575,293,000
経常一般財源比率	100.2	100.9	100.4	△ 0.5
(※参考) 経常一般財源比率 (臨時財政対策債を含む)	105.3	106.0	104.4	△ 1.6

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の比率で表し、今年度は0.5ポイント悪化し100.4%となっている。この比率は100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。しかしながら臨時財政対策債について、分母となる標準財政規模には含まれるが、分子となる経常一般財源には借入金であることから含まれていない。臨時財政対策債は臨時の市債であっても、本来は地方交付税の原資の不足を補う振替分であり、償還額は将来の地方交付税で措置されるため、その性質から経常一般財源に含めて計算すると104.4%となり、歳入構造は弾力性を保っていると判断できる。

イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第24表 経常収支比率比較表

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体指数
経 常 収 支 比 率	89.0	91.9	92.6	90.7
うち人件費	20.3	21.4	22.0	21.4
〃 扶助費	17.7	19.3	19.3	23.0
〃 公債費	16.6	16.7	16.7	10.2

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市H30)の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては75%程度が妥当とされているが、本市は92.6%で類似団体と比較しても高く、年々上昇しており財政は硬直化傾向にある。前年度と比較して0.7ポイント増となった要因は、人件費や扶助費等の増加に対して、臨時財政対策債が減少したことで経常一般財源の伸びが下回ったことによるものである。

ウ) 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第25表 財政力指数比較表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体指数
基準財政需要額	22,373,926	22,768,135	23,472,194	23,864,552
基準財政収入額	10,452,127	10,888,415	11,494,552	13,865,891
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.46	0.47	0.48	0.57

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市H30)の値

増大する行政需要に係る経費の伸びに対し、自主財源である市税等の増加により、財政力指数は0.48で前年度と比較して0.01ポイント改善となったが、県内11市の平均0.54(平成30年度決算)と比較すると低い状態である。

エ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第26表 公債費負担比率比較表

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減
公債費負担比率	13.9	14.1	13.6	△ 0.5

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示し15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して0.5ポイント改善となったが、県内11市の平均12.5%（平成30年度決算）と比較すると高い状態である。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計 (P36 別表9 参照)

国民健康保険特別会計の平成29年度から令和元年度までの3年間の決算収支は、次表のとおりである。

第27表 国民健康保険特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	21,090,777,336	16,150,569,213	15,756,779,789
歳出総額	20,447,442,482	15,864,770,910	15,317,854,993
歳入歳出差引額	643,334,854	285,798,303	438,924,796
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支額	643,334,854	285,798,303	438,924,796
単年度収支額	685,833,879	△ 357,536,551	153,126,493
実質単年度収支額	685,833,879	102,463,449	393,126,493

今年度の歳入総額は157億5,678万円で、前年度に比べ3億9,379万円(2.4%)の減少となった。増加したものは、国庫支出金が国保関連システム整備により882万円(皆増)、県支出金が保険給付費の増により1億349万円(0.9%)増によるものである。減少したものは、繰越金、繰入金が職員給与費や出産一時金、諸収入が一般保険者延滞金などである。

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して4,944万円(2.0%)減少し24億4,667万円となっているが、収入率は1.6ポイント上昇し79.5%で、そのうち現年度分は94.5%、滞納繰越分は23.0%である。不納欠損額は775万円(14.3%)減少し4,653万円、収入未済額が7,086万円(10.6%)減少し5億9,629万円となっている。

歳出総額は153億1,785万円で、前年度に比べ5億4,692万円(3.4%)の減少となっている。増加したものは、保険給付費が医療の高度化等による1人当たり医療費の増により前年度比2億5,925万円(2.5%)増加し105億165万円となっている。減少したものは、諸支出金が県への療養給付費等負担金償還金と一般会計繰出金等による5億957万円(85.1%)、

基金積立金が決算剰余金 2 億 2,000 万円 (47.8%)、国民健康保険事業費納付金が 5,449 万円 (1.3%) などである。

第28表 国民健康保険加入状況

(単位：人、世帯)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減
被 保 険 者 数	40,016	38,916	37,819	△ 1,097
加 入 世 帯 数	21,774	21,568	21,392	△ 176
住民基本台帳人口	123,308	124,014	124,603	589

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

今年度末現在の加入状況をみると、社会保険加入や後期高齢者医療保険への移行等により被保険者数は 37,819 人で前年度より 1,097 人が減少したものの減少幅は小さくなっている。一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

第29表 一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,557,275,195	1,495,288,065	△ 61,987,130
保険基盤安定繰入金	919,764,306	899,649,725	△ 20,114,581
職員給与費等繰入金	166,683,000	155,937,000	△ 10,746,000
事務費負担分繰入金	117,657,000	122,498,000	4,841,000
出産育児一時金等繰入金	85,138,889	72,302,090	△ 12,836,799
財政安定化支援事業繰入金	268,032,000	244,901,250	△ 23,130,750
その他一般会計繰入金	0	0	0

事務費負担分繰入金を除き、保険基盤安定繰入金など法定ルール分の改定により各繰入金が減少となっている。

(2) 公共下水道事業特別会計 (P37 別表 10 参照)

公共下水道事業特別会計の平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第30表 公共下水道事業特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	2,597,324,701	2,456,570,552	2,333,922,147
歳 出 総 額	2,517,815,788	2,406,181,779	2,285,920,095
歳入歳出差引額	79,508,913	50,388,773	48,002,052
翌年度繰越財源	49,875,000	38,162,000	0
実 質 収 支 額	29,633,913	12,226,773	48,002,052
単 年 度 収 支 額	△ 3,248,998	△ 17,407,140	35,775,279
実質単年度収支額	△ 3,248,998	△ 17,407,140	35,775,279

公共下水道事業特別会計は令和元年度限りで廃止され出納整理期間がなく3月末での打切決算となっている。確定した未収金が下水道使用料等で1億8,570万円、未払金が1億3,837万円で、令和元年度の決算報告と同じ定例会における補正予算で公営企業会計が引き継ぐ債権債務として確定される。

今年度の歳入総額は23億3,392万円で、前年度に比べ1億2,265万円(5.0%)の減少となっている。増加したものは、国庫支出金が事業費の増により7,046万円(2,160.6%)、繰入金で維持管理費用の増により2,788万円(2.8%)である。減少した主な科目は、使用料及び手数料が出納整理期間中に収納される下水道料金の減により9,670万円(14.1%)、県支出金が繰越事業費の減により6,040万円(31.0%)、繰越金が2,912万円(36.6%)、分担金及び負担金が石川終末処理場で受け入れる金武町・恩納村のし尿搬入数の減により2,230万円(24.8%)である。

下水道使用料の収入済額は、前年度と比較して9,594万円(14.1%)減少し5億8,519万円となっている。収入未済額は1億3,252万円と多額であるが、これは打切決算によるものである。不納欠損額は前年度比3万5千円(9.7%)増加し39万6千円となっている。

歳出総額は22億8,592万円で、前年度に比べ1億2,026万円(5.0%)の減少となっている。減少した要因は、公共下水道費が打切決算による未払金と補助事業費の減により1億1,848万円(9.1%)、公債費が元金償還により178万円(0.2%)である。

なお、公共下水道の普及状況は次表のとおりである。

第31表 公共下水道の普及状況

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較
下水道管渠総延長	m	380,700	381,842	382,920	1,078
年間排除汚水量	m ³	7,555,038	7,736,155	8,159,399	423,244
使用世帯数	世帯	25,500	28,038	29,085	1,047
使用可能世帯数	世帯	33,454	33,878	34,213	335
検針栓数	栓	23,457	24,123	24,722	599
使用人口	人	65,528	66,850	67,976	1,126
使用可能人口	人	83,194	83,126	83,299	173
水洗化率 $(\frac{\text{使用人口}}{\text{使用可能人口}} \times 100)$	%	78.8	80.4	81.6	1.2
人口普及率 $(\frac{\text{整備人口}}{\text{行政人口}} \times 100)$	%	67.5	67.0	66.9	△0.1

今年度末の使用人口は67,976人で使用可能人口に対する水洗化率は81.6%、人口普及率は66.9%となっている。下水道使用料の増収となる検針栓数が公共下水道事業効果促進事業、新規接続件数の伸びにより599件増加し、24,722栓となった。

市債の現在高は次表のとおりである。

第32表 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公 共 下 水 道 事 業 債	8,707,217	106,600	651,880	8,161,937
流域下水道建設負担金事業債	1,553,326	0	111,024	1,442,302
資 本 費 平 準 化 債	1,277,427	180,000	73,537	1,383,890
特 別 措 置 分	660,365	71,900	44,859	687,406
公営企業会計適用債	19,505	38,700	2,240	55,965
合 計	12,217,840	397,200	883,540	11,731,500

令和元年度末現在高は 117 億 3,150 万円、下水道建設事業費の減少により今年度発行額が元金償還額を下回ったため、前年度より 4 億 8,634 万円（4.0%）減少している。

(3) 介護保険特別会計（P38 別表 11 参照）

介護保険特別会計の平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第33表 介護保険特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	9,641,630,720	9,872,873,585	10,502,814,701
歳 出 総 額	9,606,683,870	9,617,228,928	10,285,843,200
歳入歳出差引額	34,946,850	255,644,657	216,971,501
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	34,946,850	255,644,657	216,971,501
単 年 度 収 支 額	△ 161,504,724	220,697,807	△ 38,673,156
実質単年度収支額	△ 61,343,724	202,602,807	89,910,844

今年度の歳入総額は 105 億 281 万円で、前年度に比べ 6 億 2,994 万円（6.4%）の増加となっている。増加した主な要因は、介護保険料が普通徴収収入率向上の取組みにより 267 万円（0.1%）、国庫支出金が 5,161 万円（2.1%）、県支出金が 6,937 万円（5.2%）、支払基金交付金が 7,733 万円（3.1%）、繰入金が軽減対象者の拡充・強化、保険給付費の増により 2 億 666 万円（13.2%）、繰越金が 2 億 2,070 万円（631.5%）である。

介護保険料の収入済額は、前年度と比較して 267 万円（0.1%）増加し 19 億 8,312 万円で、収入率は 0.8 ポイント上昇し 93.5%である。不納欠損額は 525 万円（16.2%）減少し 2,718 万円、収入未済額は 1,329 万円（10.6%）減少し 1 億 1,148 万円となっている。

歳出総額は 102 億 8,584 万円で、前年度に比べ 6 億 6,861 万円（7.0%）の増加となっている。全ての費目で増加しており、内容は、総務費が職員 1 名及び再任用職員 1 名を増員したことにより 782 万円（3.0%）、保険給付費が通所介護サービス等給付費の増により 3 億 5,718 万円（4.1%）、地域支援事業費が介護予防・生活的支援サービス事業や認知症総合支援

農業集落排水事業特別会計の平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	22,981,651	23,832,301	22,478,198
歳 出 総 額	21,830,435	20,649,531	18,895,145
歳入歳出差引額	1,151,216	3,182,770	3,583,053
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,151,216	3,182,770	3,583,053
単 年 度 収 支 額	519,552	2,031,554	400,283
実質単年度収支額	519,552	2,031,554	400,283

今年度の歳入総額は 2,248 万円で、前年度に比べ 135 万円 (5.7%) 減少している。減少したのは、使用料が津堅小中学校プールと家庭用汚水量の減により 8 万円 (6.8%)、繰入金施設修繕工事の減により 331 万円 (15.4%) である。繰越金は前年度決算剰余金の増により 203 万円 (176.5%) 増となっている。

農業集落排水使用料の収入済額は、8 万円 (6.8%) 減少し 110 万円となっているが、収入率は 0.5 ポイント上昇し 98.5%となっている。収入未済額は 8 千円 (32.8%) 減少し 1 万 6 千円となっている。

歳出総額は 1,890 万円で、前年度に比べ 175 万円 (8.5%) の減少となっている。減少の主な要因は、施設修繕が発生せず修繕費の未執行によるものである。

なお、老朽化した機械設備等更新事業の国庫補助採択に向けた調査設計委託料 671 万円を一般会計が負担している。

排水設備の普及状況は次表のとおりである。

第37表 排水設備の普及状況

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較
排 水 管 渠 総 延 長	m	6,164	6,164	6,164	0
年 間 排 除 汚 水 量	m ³	13,844	14,231	12,922	△ 1,309
使 用 世 帯 数	世帯	54	69	72	3
使 用 可 能 世 帯 数	世帯	248	243	235	△ 8
検 針 栓 数	栓	54	58	60	2
使 用 人 口	人	124	119	129	10
使 用 可 能 人 口	人	426	412	388	△ 24
水洗化率 $\left(\frac{\text{使用人口}}{\text{使用可能人口}} \times 100\right)$	%	29.0	28.9	30.6	1.7
人口普及率 $\left(\frac{\text{整備人口}}{\text{行政人口}} \times 100\right)$	%	100.0	100.0	100.0	0.0

今年度末の使用可能人口 388 人に対して、使用人口は 129 人で、使用人口に対する水洗化率は 30.6%である。使用料の増収につながる検針栓数が 2 件増加し、60 栓となった。なお、上水道栓数は 255 栓であり、差し引き 195 栓が未接続となっている。

市債の現在高は次表のとおりである。

第38表 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
農業集落排水事業債	19,891	0	1,510	18,381
合 計	19,891	0	1,510	18,381

(5) 後期高齢者医療特別会計 (P40 別表 13 参照)

後期高齢者医療特別会計の平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第39表 後期高齢者医療特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	957,871,054	1,020,793,279	1,046,640,729
歳 出 総 額	949,866,451	1,014,427,538	1,038,007,204
歳入歳出差引額	8,004,603	6,365,741	8,633,525
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	8,004,603	6,365,741	8,633,525
単 年 度 収 支 額	2,396,778	△ 1,638,862	2,267,784
実 質 単 年 度 収 支 額	2,396,778	△ 1,638,862	2,267,784

今年度の歳入総額は 10 億 4,664 万円で、前年度に比べ 2,585 万円 (2.5%) の増加となっている。増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が軽減特例措置の見直しによる軽減対象者の減少により保険料の増と収納向上対策により 4,199 万円 (5.9%) である。減少したものは、国庫支出金が平成 30 年度システム改修の完了により皆減、繰入金が長寿健診事業の見直しにより一般会計への事業移管等により 550 万円 (1.9%)、諸収入が長寿健診事業特別対策補助金の減により 495 万円 (39.8%) である。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度比較して 4,199 万円 (5.9%) 増加し 7 億 5,355 万円で、収入率は 0.1 ポイント上昇し 98.8%となっている。不納欠損額は 8 千円 (3.0%) 増加し 28 万円、収入未済額は 40 万 6 千円 (4.4%) 減少し 874 万円となっている。

歳出総額は 10 億 3,801 万円で、前年度と比べて 2,358 万円 (2.3%) の増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が保険料収入増により 3,261 万円 (3.3%) 増加し、総務費が平成 30 年度システム改修の完了により 913 万円 (36.9%) 減少したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計以外に、一般会計が給付費負担金 9 億 7,367 万円、5 名分の職員人件費 3,596 万円等を負担しており、後期高齢者医療事業にかかる経費は実際には 20 億円規模となっている。

被保険者数の推移は次表のとおりである。

第40表 被保険者数の推移

(単位：人、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較
被 保 険 者 数		12,123	12,282	12,294	12
参 考	高齢者人口（65歳以上）	25,928	26,863	27,574	711
	高 齢 化 率	21.1	21.7	22.2	0.5

※各年度3月31日現在

被保険者数は沖縄戦の影響で前年度と比較して 12 人増に留まった。今後も伸びは鈍化することが予想されるものの、被保険者数は増加することが見込まれる。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

令和元年度における土地及び建物の現在高は次表のとおりである。

第41表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		平成30年度末	令和元年度末	前年度比較	平成30年度末	令和元年度末	前年度比較
行政 財産	公 用 財 産	51,368.27	51,367.98	△ 0.29	35,983.19	35,253.48	△ 729.71
	公 共 用 財 産	2,311,759.50	2,317,225.96	5,466.46	411,357.76	424,507.34	13,149.58
普 通 財 産		5,143,012.10	5,128,000.98	△ 15,011.12	6,268.61	6,220.03	△ 48.58
合 計		7,506,139.87	7,496,594.92	△ 9,544.95	453,609.56	465,980.85	12,371.29

今年度中の土地の増減高は、行政財産が 5,466.17 ㎡増加し、普通財産が 15,011.12 ㎡減少となった。主な内容は、行政財産が川崎公園の整備完了や川敷原第 2 区画整理地内公園の無償譲渡等による増加、普通財産が昆布地内の土地売却等による減少である。

建物の増減高は、行政財産が 12,419.87 ㎡増加し、普通財産が 48.58 ㎡減少した。主な内容は、行政財産が勝連庁舎解体事業等による減少、赤道小学校校舎増改築事業、宮森小学校校舎増改築事業の整備完了による増加である。

イ) 山林

令和元年度末の現在高は 3,506,277.76 ㎡で、17,180.00 ㎡減少した。

ウ) 無体財産権

商標権の現在高は 12 件で、島魚の干物、Beegu など 4 件が新規登録となった。

エ) 有価証券

令和元年度末の現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和元年度末の現在高は 656,044,200 円で、前年度から変動がない。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が100万円以上）について、車両は新規登録車両14台、登録抹消車両は耐用年数の経過した高規格救急車など16台で前年度と比較して2台減の321台となった。重要物品は、その他の雑車両など11点を新規取得し361点となった。

(3) 債権

令和元年度末の現在高は558,347,000円で、決算年度中は、地域総合整備資金貸付金が償還により26,222,000円の減少、石川野球場ネーミングライツ料が新規契約により13,200,000円増加となっている。

(4) 基金

ア) 一般基金

今年度の一般基金の現在高は次表のとおりである。

第42表 積立金の状況（一般基金）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減率	令和元年度中	
				積立額	取崩額
財 政 調 整 基 金	5,020,040,541	4,565,210,980	△ 9.1	1,852,817,439	2,307,647,000
減 債 基 金	6,048,142,893	6,069,624,306	0.4	21,481,413	0
地 域 福 祉 基 金	57,927,550	47,269,449	△ 18.4	31,899	10,690,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	156,534,925	114,534,925	△ 26.8	0	42,000,000
人 材 育 成 基 金	25,153,308	18,167,159	△ 27.8	13,851	7,000,000
地 域 振 興 基 金	2,387,848,408	2,405,368,626	0.7	44,120,218	26,600,000
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ ど も ゆ め 基 金	1,571,309,533	1,202,647,505	△ 23.5	313,972	368,976,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	195,668,524	-	皆減	25,892	195,694,416
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	284,320,436	325,524,941	14.5	41,204,505	0
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,981,409,286	1,801,695,861	△ 9.1	486,575	180,200,000
ふるさと応援寄附基金	89,790,080	158,124,080	76.1	68,334,000	0
ふるさと農村活性化基金	-	-	-	-	-
国民健康保険財政調整基金	460,000,000	700,000,000	52.2	240,000,000	0
介護保険給付費等準備基金	150,283,345	278,867,345	85.6	263,386,000	134,802,000
未買収用地取得基金	-	9,944,725	皆増	9,944,725	0
森林環境譲与税基金	-	4,532,000	皆増	4,532,000	0
合 計	18,439,748,332	17,712,831,405	△ 3.9	2,546,692,489	3,273,609,416

一般基金の現在高は177億1,283万円で、前年度と比較して7億2,692万円減少している。財政調整基金と減債基金の今年度末の合計残高は106億円で、市中中期財政計画（平成29年度～平成33年度）における見通しに比べて7億円少ない。しかしながら、公共施設等の更新整備等に備える公共施設等総合管理基金として18億円が積立てされていることから

現時点では財政計画の見通しより多い積立額で推移している。また、基金の債券運用結果は、運用額 20 億円のうち 17 億円分の債権を売却し利息を含む売却益が 8,225 万円となっている。

未買収用地取得基金が、公共用に供している未買収道路用地を取得し市道の適正な管理に役立てるため、森林環境譲与税基金が、市が実施する森林の整備に関する施策等事業に活用するためそれぞれ新設された。石油貯蔵施設立地対策等交付金基金が与勝消防署の施設整備完了に伴い廃止された。

イ) 定額基金

今年度の定額で運用される基金の現在高については、次表のとおりである。

第43表 積立金の状況（定額基金）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増減率	令和元年度中	
				積立額	取崩額
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.0	32,469,068	32,469,068
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	232,535,314	308,009,094	32.5	229,743,793	154,270,013
うち現金	232,535,314	153,739,081	△ 33.9	75,473,780	154,270,013
うち公社貸付	0	154,270,013	皆増	154,270,013	0
合 計	248,035,314	323,509,094	30.4	262,212,861	186,739,081

○ 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付を行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。今年度の運用状況は、32,469,068 円（284 件）を貸付し、同額が償還されている。なお、今年度の回転率は 2.2 回であった。

○ 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付を行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

○ 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、今年度の運用状況は、昆布工場適地売払金 75,473,780 円を積み立て、ヌーリ川公園整備事業用地取得のため土地開発公社へ 154,270,013 円を貸し付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 審査意見

予算編成について、歳出では不用額が 18 億 1,081 万円で前年度比 6 億 2,719 万円も増加しており、予算現額に対する割合も 2.78%（前年度 1.96%）となっている。補正予算で増額をしながら結果として補正額を超える不用額が生じているものも見受けられた。予算見積の精度を高くして真に必要な予算額の計上に努めるとともに適正な減額補正を行うなど予算の的確な執行管理に努めていただきたい。また、歳入予算においても補正をすべきと思われる事例や一部において予算見積算定が不明確な状況、前例踏襲的な予算計上もあった。今後、慎重な精査を行い予算編成に努められたい。

債権管理において、収納率向上の取り組みとして口座振替の推奨、コンビニ収納、未納者への「うるま市納税等お知らせセンター」の活用、訪問による迅速かつ適切な納付指導、また差押え等法的処置により市税、住宅使用料、国民健康保険税等の収入率は向上している。一方、通常業務との兼務で債権管理業務がおろそかになっている事例がみられた。適正な業務が行われるよう業務体制を整えられたい。また、不納欠損処分については時効起算点の解釈相違による修正事例があった。市民負担の公平性、財政健全化を図るうえからも必要な債権管理策を講じながら法令、条例等に基づき厳正に行われたい。

7 むすび

一般会計において、市財政の重要な自主財源である市税収入は、123 億 3,519 万円で、前年度に比べ 3 億 1,384 万円増えて 10 年連続で増加した。国庫支出金、県支出金を除く収入未済額は 5 億 8,602 万円で前年比 1 億 3,473 万円減少している。これは一部特殊要因があるものの関係各課の連携、収納対策強化の成果が現れたものと評価したい。

市税以外では、地方交付税への算定基礎とされない基金の債券運用益とふるさと応援寄附金を合計すると前年度比 1 億円以上の増収となったことは大変評価できる。ふるさと応援寄附金については自主財源の確保、また地場産業振興の観点からも更なる積極的な事業展開を図っていただきたい。基金の債券運用に当たっては金融情勢が変動する中、安全性に配慮しつつ最大の収益が確保できるよう募集証券会社からの情報、助言等も参考にしながら引き続き適切に運用されたい。

国民健康保険特別会計については、3 年連続の黒字となる決算となった。国民健康保険財政調整基金へ 2 億 4,000 万円を積立し、4 億 3,892 万円の剰余金が生じている。前年度に引き続き黒字決算に至った主な要因は、県への療養給付費精算による償還金 2 億 8,170 万円が減少、前年度に一般会計へ繰り出した繰出金 2 億 4,000 万円が皆減したことによるものである。一方、被保険者数が前年度より 1,097 人（2.8%）減少したものの、医療の高度化等により保険給付費が 2 億 5,925 万円（2.5%）増加している。また、新型コロナウイルス感染症拡大による雇用情勢の悪化から被保険者数の増加もあり得ることから厳しい財政運営が続くものと思料する。今後も持続可能な医療保険制度を構築するため、引き続き収納対策の強化をはじめ、保険者努力支援制度の活用によるインセンティブの確保、医療費抑制のためのジェネリック医薬品や健康増進事業等の普及に努めていただきたい。

公共下水道事業特別会計については、下水道接続補助金の活用により接続数は伸びているが、今年度決算でも一般会計からの基準外繰入金は 4 億 9,318 万円と多額である。平成 31 年 3 月に「うるま市公共下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という）が策定されているが、令和 2 年度から公営企業会計へ移行したことから財政状態が明確になり独立採算制を基本とする公営企業で公費負担を明確にした上で、企業経営の視点から経営戦略の練り直しを図られたい。また、採算性も考慮しながら合併浄化槽や農業集落排水事業の一元化等による合理的で持続可能な汚水処理、整備計画の策定に期待する。

介護保険特別会計については、高齢化率の上昇に伴って要介護・要支援認定者も年々増加しており、今後も保険給付費、地域支援事業費は増大する傾向であると見込まれる。令和 2 年度中に、令和 3 年度から令和 5 年度までの「うるま市高齢者福祉計画・第 8 期介護保険事業計画」を策定予定としているが、地域包括ケアシステムの更なる深化と推進、介護サービスのニーズを把握し効率的・効果的な計画が策定できるよう要望する。

農業集落排水事業特別会計については、施設稼働から 17 年が経過しており、今後の汚水処理計画について検討する必要があるが、課題として、採算性の点を考慮すると使用料収入が維持管理費の 6%程度しかなく、今後も利用者が大幅に増える可能性は少ないと見込まれることから、将来に向けて持続可能な汚水処理事業について最善策を検討していただきたい。

後期高齢者医療特別会計については、被保険者数の増加や医療の高度化などに伴う保険給付費の増大による一般会計からの更なる負担の増加が予想される。今後も後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう業務に取り組まれたい。

本市においても統一的な基準による財務諸表が作成・公開され、ストック情報の活用が可能となった。次は中長期的な財政計画の策定により、公共施設等総合管理計画と併せインフラ資産を含めて本市が維持可能な資産規模を把握し、施設の統廃合、更新及び資金計画へ活用されることを期待する。

今後の財政状況については、平成 28 年度から普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が始まっており、令和 2 年度までに縮減される影響額の累計は 19 億 8,139 万円となっている。また、今年から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、市税、地方交付税等の動向が不透明な中で歳出面では生活保護費等の扶助費の増加、医療や介護などの特別会計への繰出金の増加、また、公共施設等の更新、維持管理費用も増大傾向にあり、ますます厳しい財政環境が予想される。このような状況の中で、国の動向や経済情勢の変化を注視しながら「第 2 次うるま市総合計画」、「行政改革大綱」の重点施策及び行財政改革の確実な実施により将来像である「愛してます 住みよいまち うるま」の実現に取り組まれることを期待するものである。

◆ 形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額

◆ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

◆ 単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆ 実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆ 標準財政規模 = (基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額の25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆ 実質収支比率 = (実質収支額／標準財政規模)×100

実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいとされる

◆ 経常収支比率 = (経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額)×100

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆ 公債費負担比率 = (公債費充当一般財源／一般財源総額)×100

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆ 財政力指数 = 基準財政収入額／基準財政需要額 (3年平均)

当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆ 基準財政収入額

地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆ 基準財政需要額

地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

決算審査参考資料

令和元年度決算規模

別表1

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	①総計額	②重複控除額	③純計額 (①－②)	④総計額	⑤重複控除額	⑥純計額 (④－⑤)	総計額 (①－④)	純計額 (③－⑥)
一般会計	63,338,549,112	43,688,279	63,294,860,833	60,511,314,262	4,456,612,660	56,054,701,602	2,827,234,850	7,240,159,231
国民健康保険特別会計	15,756,779,789	1,495,288,065	14,261,491,724	15,317,854,993	26,746,723	15,291,108,270	438,924,796	△ 1,029,616,546
公共下水道事業特別会計	2,333,922,147	1,024,931,000	1,308,991,147	2,285,920,095	12,226,773	2,273,693,322	48,002,052	△ 964,702,175
介護保険特別会計	10,502,814,701	1,635,037,000	8,867,777,701	10,285,843,200	0	10,285,843,200	216,971,501	△ 1,418,065,499
農業集落排水事業特別会計	22,478,198	18,191,000	4,287,198	18,895,145	3,182,770	15,712,375	3,583,053	△ 11,425,177
後期高齢者医療特別会計	1,046,640,729	283,165,595	763,475,134	1,038,007,204	1,532,013	1,036,475,191	8,633,525	△ 273,000,057
合計	93,001,184,676	4,500,300,939	88,500,883,737	89,457,834,899	4,500,300,939	84,957,533,960	3,543,349,777	3,543,349,777

※重複控除額は、一般会計から特別会計への繰入れ、繰出した決算額をいう。

令和元年度決算収支総括表

別表2

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 単年度収支額	実質単年度収支額
一般会計	63,338,549,112	60,511,314,262	2,827,234,850	367,164,746	2,460,070,104	△ 362,620,092	176,231,058
国民健康保険特別会計	15,756,779,789	15,317,854,993	438,924,796	0	438,924,796	△ 357,536,551	393,126,493
公共下水道事業特別会計	2,333,922,147	2,285,920,095	48,002,052	0	48,002,052	△ 17,407,140	35,775,279
介護保険特別会計	10,502,814,701	10,285,843,200	216,971,501	0	216,971,501	220,697,807	89,910,844
農業集落排水事業特別会計	22,478,198	18,895,145	3,583,053	0	3,583,053	2,031,554	400,283
後期高齢者医療特別会計	1,046,640,729	1,038,007,204	8,633,525	0	8,633,525	△ 1,638,862	2,267,784
合計	93,001,184,676	89,457,834,899	3,543,349,777	367,164,746	3,176,185,031	△ 516,473,284	697,711,741

一般会計歳入決算比較表(款別)

別表3

(単位:円、%)

科目(款)		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	市税	11,492,455,073	19.8	12,021,354,406	19.9	12,335,193,466	19.5	2.6	313,839,060
2	地方譲与税	279,745,256	0.5	280,926,192	0.5	290,443,684	0.5	3.4	9,517,492
3	利子割交付金	9,196,000	0.0	7,543,000	0.0	4,698,000	0.0	△ 37.7	△ 2,845,000
4	配当割交付金	18,643,000	0.0	12,526,000	0.0	16,676,000	0.0	33.1	4,150,000
5	株式等譲渡所得割交付金	20,734,000	0.0	10,850,000	0.0	11,774,000	0.0	8.5	924,000
6	地方消費税交付金	1,763,432,000	3.0	1,941,616,000	3.2	1,866,422,000	2.9	△ 3.9	△ 75,194,000
7	ゴルフ場利用税交付金	26,335,512	0.0	26,156,816	0.0	26,269,320	0.0	0.4	112,504
8	自動車取得税交付金	67,447,000	0.1	76,304,000	0.1	44,112,354	0.1	△ 42.2	△ 32,191,646
9	環境性能割交付金					8,696,000	0.0	-	皆増
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	586,451,000	1.0	586,836,000	1.0	589,612,000	0.9	0.5	2,776,000
11	地方特例交付金	42,977,000	0.1	56,017,000	0.1	228,105,000	0.4	307.2	172,088,000
12	地方交付税	13,733,506,000	23.6	13,363,890,000	22.1	13,423,860,000	21.2	0.4	59,970,000
13	交通安全対策特別交付金	12,575,000	0.0	11,446,000	0.0	10,486,000	0.0	△ 8.4	△ 960,000
14	分担金及び負担金	503,774,596	0.9	560,963,839	0.9	479,568,837	0.8	△ 14.5	△ 81,395,002
15	使用料及び手数料	771,495,292	1.3	783,867,516	1.3	735,991,425	1.2	△ 6.1	△ 47,876,091
16	国庫支出金	12,936,704,044	22.3	13,670,559,409	22.6	14,770,921,018	23.3	8.0	1,100,361,609
17	県支出金	7,279,441,332	12.5	7,211,290,898	11.9	7,116,020,288	11.2	△ 1.3	△ 95,270,610
18	財産収入	483,532,356	0.8	782,496,990	1.3	651,136,803	1.0	△ 16.8	△ 131,360,187
19	寄附金	28,480,000	0.0	41,114,680	0.1	80,058,000	0.1	94.7	38,943,320
20	繰入金	1,926,760,396	3.3	1,957,049,451	3.2	3,182,495,695	5.0	62.6	1,225,446,244
21	繰越金	2,497,996,849	4.3	2,449,358,079	4.1	2,057,722,566	3.2	△ 16.0	△ 391,635,513
22	諸収入	478,938,316	0.8	412,601,527	0.7	944,555,656	1.5	128.9	531,954,129
23	市債	3,175,350,000	5.5	4,135,033,000	6.8	4,463,731,000	7.0	7.9	328,698,000
合計		58,135,970,022	100.0	60,399,800,803	100.0	63,338,549,112	100.0	4.9	2,938,748,309

市税収入(税目別)対前年度比較表

別表4

単位(円、%)

税目	年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額対前年度増減額		収入率
								金額	伸び率	
市民税 (個人)	R1	現年課税分	4,014,481,360	3,947,763,956	1,907,432	8,698	68,616,138	170,192,977	4.5	98.3
		滞納繰越分	169,273,204	74,204,220	64,628	8,947,164	86,186,448	4,645,084	6.7	43.8
	H30	計	4,183,754,564	4,021,968,176	1,972,060	8,955,862	154,802,586	174,838,061	4.5	96.1
		現年課税分	3,847,462,956	3,777,570,979	1,273,112	0	71,165,089			98.2
市民税 (法人)	R1	滞納繰越分	175,387,769	69,559,136	191,223	6,729,885	99,289,971			99.7
		計	4,022,850,725	3,847,130,115	1,464,335	6,729,885	170,455,060			95.6
	H30	現年課税分	638,732,600	638,578,500	1,532,800	0	1,686,900	△ 29,129,600	△ 4.4	100.0
		滞納繰越分	3,391,608	1,468,700	0	146,900	1,776,008	△ 715,909	△ 32.8	43.3
固定資産税 ※	R1	計	642,124,208	640,047,200	1,532,800	146,900	3,462,908	△ 29,845,509	△ 4.5	99.7
		現年課税分	664,199,800	667,708,100	4,880,100	0	1,371,800			100.5
	H30	滞納繰越分	4,726,117	2,184,609	0	467,900	2,073,608			46.2
		計	668,925,917	669,892,709	4,880,100	467,900	3,445,408			100.1
軽自動車税 ※2	R1	現年課税分	6,629,772,500	6,538,920,819	492,500	0	91,344,181	183,291,484	2.9	98.6
		滞納繰越分	233,691,765	110,776,870	9,700	13,955,904	108,968,691	△ 15,390,370	△ 12.2	47.4
	H30	計	6,863,464,265	6,649,697,689	502,200	13,955,904	200,312,872	167,901,114	2.6	96.9
		現年課税分	6,460,585,500	6,355,629,335	838,440	0	105,794,605			98.4
市町村たばこ税	R1	滞納繰越分	270,425,134	126,167,240	22,700	10,478,634	133,801,960			46.7
		計	6,731,010,634	6,481,796,575	861,140	10,478,634	239,596,565	17,512,430	4.0	96.3
	H30	現年課税分	472,637,950	456,807,582	63,700	18,900	15,875,168	△ 4,302,960	△ 20.1	36.7
		滞納繰越分	519,086,318	473,863,475	63,700	2,674,890	42,592,753	13,209,470	2.9	91.3
入湯税	R1	計	456,843,900	439,295,152	93,200	2,693,790	17,605,348			96.2
		現年課税分	52,719,774	21,358,853	22,500	2,316,301	29,067,120			40.5
	H30	滞納繰越分	509,563,674	460,654,005	115,700	2,352,901	46,672,468	△ 13,429,126	△ 2.4	90.4
		計	547,130,526	547,130,526	0	0	0	0		100.0
合計	R1	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0		-
		計	547,130,526	547,130,526	0	0	0	0		-
	H30	現年課税分	560,559,652	560,559,652	0	0	0	1,165,050	88.2	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0		-
市町村たばこ税	R1	計	560,559,652	560,559,652	0	0	0	0		100.0
		現年課税分	2,486,400	2,486,400	0	0	0	0		-
	H30	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0		-
		計	2,486,400	2,486,400	0	0	0	0		-
入湯税	R1	現年課税分	1,321,350	1,321,350	0	0	0	1,165,050	88.2	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0		-
	H30	計	1,321,350	1,321,350	0	0	0	0		100.0
		現年課税分	0	0	0	0	0	0		-
合計	R1	滞納繰越分	1,321,350	1,321,350	0	0	0	0		100.0
		計	12,305,241,336	12,131,687,783	3,996,432	27,598	177,522,387	329,603,215	2.8	98.6
	H30	現年課税分	452,804,945	203,505,683	74,328	25,724,858	223,648,732	△ 15,764,155	△ 7.2	44.9
		滞納繰越分	12,758,046,281	12,335,193,466	4,070,760	25,752,456	401,171,119	313,839,060	2.6	96.7
※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。 ※2 軽自動車税は、環境性能割を含む。	R1	計	11,990,973,158	11,802,084,568	7,084,852	36,600	195,936,842			98.4
		現年課税分	503,258,794	219,269,838	238,423	19,992,720	264,232,659			43.6
	H30	滞納繰越分	12,494,231,952	12,021,354,406	7,321,275	20,029,320	460,169,501			96.2
		計								

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※2 軽自動車税は、環境性能割を含む。

一般会計歳出決算比較表(款別)

別表5

(単位:円、%)

科目(款)	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1 議会費	351,655,087	0.6	345,269,612	0.6	△ 1.8	△ 6,385,475	362,084,745	0.6	4.9	16,815,133
2 総務費	5,716,134,725	10.3	5,946,481,424	10.2	4.0	230,346,699	6,661,888,486	11.0	12.0	715,407,062
3 民生費	27,940,523,016	50.2	28,221,990,792	48.4	1.0	281,467,776	28,962,791,551	47.9	2.6	740,800,759
4 衛生費	2,982,418,877	5.4	2,949,548,338	5.1	△ 1.1	△ 32,870,539	3,143,042,489	5.2	6.6	193,494,151
5 労働費	139,371,044	0.3	137,046,942	0.2	△ 1.7	△ 2,324,102	130,052,854	0.2	△ 5.1	△ 6,994,088
6 農林水産業費	1,760,548,315	3.2	1,577,795,804	2.7	△ 10.4	△ 182,752,511	1,025,751,124	1.7	△ 35.0	△ 552,044,680
7 商工費	504,197,132	0.9	682,465,729	1.2	35.4	178,268,597	822,345,203	1.4	20.5	139,879,474
8 土木費	4,670,669,972	8.4	4,738,924,459	8.1	1.5	68,254,487	4,393,920,433	7.3	△ 7.3	△ 345,004,026
9 消防費	1,144,822,941	2.1	1,655,075,254	2.8	44.6	510,252,313	1,591,293,460	2.6	△ 3.9	△ 63,781,794
10 教育費	5,480,110,382	9.8	6,979,174,251	12.0	27.4	1,499,063,869	8,414,703,104	13.9	20.6	1,435,528,853
11 災害復旧費	43,552,080	0.1	51,330,240	0.1	17.9	7,778,160	10,530,000	0.0	△ 79.5	△ 40,800,240
12 公債費	4,952,608,372	8.9	5,056,975,392	8.7	2.1	104,367,020	4,992,910,813	8.3	△ 1.3	△ 64,064,579
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
合計	55,686,611,943	100.0	58,342,078,237	100.0	4.8	2,655,466,294	60,511,314,262	100.0	3.7	2,169,236,025

一般会計歳出決算比較表(節別)

別表6

(単位：円、%)

科目(節)	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1 報酬	1,052,600,487	1.9	1,088,186,939	1.9	1,142,283,849	1.9	5.0	54,096,910
2 給料	2,721,739,812	4.9	2,780,797,755	4.8	2,820,210,345	4.7	1.4	39,412,590
3 職員手当等	2,332,369,392	4.2	2,370,792,652	4.1	2,464,808,158	4.1	4.0	94,015,506
4 共済費	1,171,542,638	2.1	1,251,420,139	2.1	1,262,830,389	2.1	0.9	11,410,250
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
7 賃金	514,502,292	0.9	490,782,692	0.8	484,037,782	0.8	△ 1.4	△ 6,744,910
8 報償費	61,226,072	0.1	49,981,448	0.1	49,448,958	0.1	△ 1.1	△ 532,490
9 旅費	33,948,427	0.1	34,687,390	0.1	38,579,253	0.1	11.2	3,891,863
10 交際費	901,314	0.0	1,081,235	0.0	824,776	0.0	△ 23.7	△ 256,459
11 需用費	1,305,160,801	2.3	1,416,922,746	2.4	1,375,894,206	2.3	△ 2.9	△ 41,028,540
12 役務費	212,656,650	0.4	222,860,075	0.4	244,127,964	0.4	9.5	21,267,889
13 委託料	3,829,032,801	6.9	4,558,902,904	7.8	5,156,762,221	8.5	13.1	597,859,317
14 使用料及び賃借料	382,906,313	0.7	393,596,031	0.7	388,925,245	0.6	△ 1.2	△ 4,670,786
15 工事請負費	3,751,995,072	6.7	5,053,767,913	8.7	6,449,934,912	10.7	27.6	1,396,166,999
16 原材料費	13,012,836	0.0	12,961,134	0.0	14,251,847	0.0	10.0	1,290,713
17 公有財産購入費	413,980,513	0.7	602,011,790	1.0	207,677,192	0.3	△ 65.5	△ 394,334,598
18 備品購入費	98,578,520	0.2	578,080,537	1.0	246,987,563	0.4	△ 57.3	△ 331,092,974
19 負担金、補助及び交付金	9,208,549,940	16.5	9,445,871,726	16.2	9,845,999,148	16.3	4.2	400,127,422
20 扶助費	14,508,777,618	26.1	15,098,716,937	25.9	15,883,523,544	26.2	5.2	784,806,607
21 貸付金	1,152,650	0.0	1,222,490	0.0	1,237,270	0.0	1.2	14,780
22 補償、補填及び賠償金	758,049,333	1.4	662,509,215	1.1	681,727,344	1.1	2.9	19,218,129
23 償還金、利子及び割引料	5,315,145,745	9.5	5,345,204,700	9.2	5,172,881,767	8.5	△ 3.2	△ 172,322,933
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
25 積立金	2,909,886,792	5.2	2,517,233,578	4.3	2,043,306,489	3.4	△ 18.8	△ 473,927,089
26 寄附金	2,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
27 公課費	2,837,900	0.0	4,029,000	0.0	2,967,600	0.0	△ 26.3	△ 1,061,400
28 繰出金	5,084,058,025	9.1	4,360,457,211	7.5	4,532,086,440	7.5	3.9	171,629,229
合計	55,686,611,943	100.0	58,342,078,237	100.0	60,511,314,262	100.0	3.7	2,169,236,025

財政諸指標の推移

別表7

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体指数 (沖縄市)
実質収支額	(A) 2,191,629,577	1,829,009,485	2,460,070,104	1,599,845,000
標準財政規模	(B) 27,372,226,000	27,524,149,000	28,099,442,000	29,341,923,000
実質収支比率 (A/B)×100)	8.0	6.6	8.8	5.5
経常一般財源収入額	(C) 27,422,506,000	27,785,229,000	28,213,729,000	30,520,150,000
減税補てん債	(D) 0	0	0	0
臨時財政対策債	(E) 1,411,250,000	1,384,833,000	1,108,431,000	1,669,128,000
計 (C+D+E)	(F) 28,833,756,000	29,170,062,000	29,322,160,000	32,189,278,000
経常経費充当一般財源費	(G) 25,667,925,000	26,805,961,000	27,162,033,000	29,202,201,000
経常収支比率 (G/F×100)	89.0	91.9	92.6	90.7
うち 人件費	20.3	21.4	22.0	21.4
〃 扶助費	17.7	19.3	19.3	23.0
〃 公債費	16.6	16.7	16.7	10.2
公債費負担比率	13.9	14.1	13.6	9.0
基準財政需要額	(H) 22,373,926,000	22,768,135,000	23,472,194,000	23,864,552,000
基準財政収入額	(I) 10,452,127,000	10,888,415,000	11,494,552,000	13,865,891,000
財政力指数(単年度) (I/H)	0.47	0.48	0.49	0.58
〃 (3年平均)	0.46	0.47	0.48	0.57
経常一般財源比率(C/B×100)	100.2	100.9	100.4	104.0
ラスパイレス指数	95.7	95.6	95.5	96.4

市債現在高の状況

別表8 (一般会計)

(単位: 円、%)

区分 目的別	平成30年度末現在高		令和元年度		令和元年度末現在高		比較	
	決算額	構成比	発行額	元金償還額	決算額	構成比	増減額	増減率
総務債	7,399,261,386	15.0	994,100,000	810,321,401	7,583,039,985	15.4	183,778,599	2.5
民生債	135,897,833	0.3	33,600,000	37,433,855	132,063,978	0.3	△ 3,833,855	△ 2.8
衛生債	27,663,854	0.1	0	11,417,275	16,246,579	0.0	△ 11,417,275	△ 41.3
労働債	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
農林水産債	904,906,012	1.8	55,700,000	81,277,917	879,328,095	1.8	△ 25,577,917	△ 2.8
商工債	159,723,937	0.3	0	76,857,241	82,866,696	0.2	△ 76,857,241	△ 48.1
土木債	8,149,638,627	16.5	576,400,000	1,092,171,380	7,633,867,247	15.5	△ 515,771,380	△ 6.3
公営住宅債	2,668,108,083	5.4	32,600,000	213,157,573	2,487,550,510	5.0	△ 180,557,573	△ 6.8
消防債	1,018,392,338	2.1	57,800,000	90,706,013	985,486,325	2.0	△ 32,906,013	△ 3.2
教育債	12,177,076,070	24.6	1,605,100,000	859,155,055	12,923,021,015	26.2	745,944,945	6.1
災害復旧債	2,620,742	0.0	0	884,586	1,736,156	0.0	△ 884,586	△ 33.8
その他	16,848,348,458	34.0	1,108,431,000	1,333,596,285	16,623,183,173	33.7	△ 225,165,285	△ 1.3
合計	49,491,637,340	100.0	4,463,731,000	4,606,978,581	49,348,389,759	100.0	△ 143,247,581	△ 0.3

別表9

科目(款)		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	国民健康保険税	2,553,394,889	12.1	2,496,107,168	15.5	△ 2.2	△ 2.0	△ 49,439,949	
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	
3	分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	
4	使用料及び手数料	5,094,770	0.0	4,512,445	0.0	△ 11.4	△ 7.0	△ 313,860	
5	国庫支出金	8,010,424,761	38.0	0	0.0	皆減	皆増	8,818,000	
6	県支出金	1,306,308,966	6.2	11,354,404,177	70.3	769.2	0.9	103,490,100	
	療養費給付費交付金	92,867,000	0.4						
	前期高齢者交付金	854,785,716	4.1						
	共同事業交付金	5,796,943,220	27.5						
7	連合会支出金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	
8	財産収入	0	0.0	0	0.0	-	-	0	
9	寄付金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	
10	繰入金	2,386,091,461	11.3	1,557,275,195	9.6	△ 34.7	△ 4.0	△ 61,987,130	
11	繰越金	0	0.0	643,334,854	4.0	皆増	△ 55.6	△ 357,536,551	
12	諸収入	84,866,553	0.4	94,935,374	0.6	11.9	△ 38.8	△ 36,820,034	
13	市債	0	0.0	0	0.0	-	-	0	
	歳入合計	21,090,777,336	100.0	16,150,569,213	100.0	△ 23.4	97.6	△ 393,789,424	
1	総務費	308,373,193	1.5	314,774,512	2.0	2.1	△ 0.9	△ 2,707,941	
2	保険給付費	10,503,645,378	51.4	10,242,395,109	64.6	△ 2.5	2.5	259,253,195	
3	国民健康保険事業費納付金			4,100,756,071	25.8	皆増	△ 1.3	△ 54,485,245	
	後期高齢者支援金等	2,320,428,759	11.3						
	前期高齢者納付金等	8,535,232	0.0						
	老人保健拠出金	41,666	0.0						
	介護納付金	1,056,252,338	5.2						
4	共同事業拠出金	5,888,597,265	28.8	0	0.0	皆減	-	0	
5	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	
6	保健事業費	147,815,951	0.6	148,352,004	0.7	0.4	△ 13.1	△ 19,386,742	
7	基金積立金	0	0.0	460,000,000	2.9	皆増	△ 47.8	△ 220,000,000	
8	公債費	95,232	0.0	34,630	0.0	△ 63.6	△ 56.3	△ 19,480	
9	諸支出金	171,158,443	0.8	598,458,584	3.8	249.7	△ 85.1	△ 509,569,704	
10	予備費	0	0.0	0	0.0	-	-	0	
11	前年度繰上充用金	42,499,025	0.2	0	0.0	皆減	-	0	
	歳出合計	20,447,442,482	100.0	15,864,770,910	100.0	△ 22.4	△ 3.4	△ 546,915,917	

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算比較表

別表10

(単位：円、%)

科目(款)		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	分担金及び負担金	92,542,800	3.6	89,744,100	3.7	△ 3.0	2.9	△ 24.8	△ 22,298,550
2	使用料及び手数料	670,914,709	25.8	684,805,477	27.9	2.1	25.2	△ 14.1	△ 96,702,343
3	国庫支出金	152,862,853	5.9	3,117,000	0.1	△ 98.0	3.0	2,160.6	67,345,340
4	県支出金	165,000,000	6.4	194,728,760	7.9	18.0	5.8	△ 31.0	△ 60,403,940
5	繰入金	936,523,000	36.1	997,042,000	40.6	6.5	43.9	2.8	27,889,000
6	繰越金	62,241,911	2.4	79,508,913	3.2	27.7	2.2	△ 36.6	△ 29,120,140
7	財産収入	0	0.0	0	0.0	-	0.0	-	0
8	諸収入	5,539,428	0.2	1,724,302	0.1	△ 68.9	0.0	△ 38.1	△ 657,772
9	市債	511,700,000	19.7	405,900,000	16.5	△ 20.7	17.0	△ 2.1	△ 8,700,000
歳入合計		2,597,324,701	100.0	2,456,570,552	100.0	△ 5.4	100.0	△ 5.0	△ 122,648,405
1	公共下水道費	1,428,897,291	56.8	1,301,283,081	54.1	△ 8.9	51.7	△ 9.1	△ 118,484,014
2	公債費	1,088,918,497	43.2	1,104,898,698	45.9	1.5	48.3	△ 0.2	△ 1,777,670
3	予備費	0	0.0	0	0.0	-	0.0	-	0
歳出合計		2,517,815,788	100.0	2,406,181,779	100.0	△ 4.4	100.0	△ 5.0	△ 120,261,684

介護保険特別会計歳入歳出決算比較表

別表11

(単位：円、%)

科目(款)	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減額
1 介護保険料	1,730,805,082	18.0	1,980,441,168	20.1	1,983,115,237	18.9	2,674,069
2 使用料及び手数料	1,516,425	0.0	1,307,996	0.0	1,761,528	0.0	453,532
3 国庫支出金	2,405,703,553	25.0	2,470,735,295	25.0	2,522,341,437	24.0	51,606,142
4 県支出金	1,298,614,534	13.5	1,334,051,503	13.5	1,403,419,347	13.4	69,367,844
5 支払基金交付金	2,513,774,068	26.1	2,484,832,536	25.2	2,562,159,000	24.4	77,326,464
6 相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
7 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8 繰入金	1,492,553,624	15.5	1,563,177,776	15.8	1,769,839,000	16.9	206,661,224
9 繰越金	196,451,574	2.0	34,946,850	0.4	255,644,657	2.4	220,697,807
10 諸収入	2,211,860	0.0	3,380,461	0.0	4,534,495	0.0	1,154,034
11 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	9,641,630,720	100.0	9,872,873,585	100.0	10,502,814,701	100.0	629,941,116
1 総務費	255,787,637	2.7	260,167,213	2.7	267,984,253	2.6	7,817,040
2 保険給付費	8,641,398,432	90.0	8,799,743,872	91.5	9,156,925,989	89.0	357,182,117
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
4 相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
5 地域支援事業費	483,012,317	5.0	463,736,130	4.8	505,310,404	4.9	41,574,274
6 基金積立金	137,713,000	1.4	49,846,000	0.5	263,386,000	2.6	213,540,000
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8 諸支出金	88,772,484	0.9	43,735,713	0.5	92,236,554	0.9	48,500,841
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	9,606,683,870	100.0	9,617,228,928	100.0	10,285,843,200	100.0	668,614,272
対前年度増減率							7.0

別表12

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表

(単位：円、%)

科目(款)		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	使用料	1,106,762	4.8	1,184,735	5.0	7.0	4.9	△ 6.8	△ 80,607
2	県支出金	0	0.0	0	0.0	-	0.0	-	0
3	繰入金	21,243,000	92.4	21,496,000	90.2	1.2	80.9	△ 15.4	△ 3,305,000
4	繰越金	631,664	2.7	1,151,216	4.8	82.3	14.2	176.5	2,031,554
5	諸収入	225	0.0	350	0.0	55.6	0.0	△ 14.3	△ 50
歳入合計		22,981,651	100.0	23,832,301	100.0	3.7	100.0	△ 5.7	△ 1,354,103
1	農業集落排水事業費	20,028,973	91.7	18,848,069	91.3	△ 5.9	90.5	△ 9.3	△ 1,754,386
2	公債費	1,801,462	8.3	1,801,462	8.7	0.0	9.5	0.0	0
3	予備費	0	0.0	0	0.0	-	0.0	-	0
歳出合計		21,830,435	100.0	20,649,531	100.0	△ 5.4	100.0	△ 8.5	△ 1,754,386

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表

別表13

(単位：円、%)

科目(款)		平成29年度		平成30年度			令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	後期高齢者医療保険料	656,332,354	68.5	711,566,349	69.7	8.4	753,552,575	72.0	5.9	41,986,226
2	使用料及び手数料	317,400	0.0	247,200	0.0	△ 22.1	272,900	0.0	10.4	25,700
3	国庫支出金	0	0.0	4,070,000	0.4	皆増	0	0.0	皆減	△ 4,070,000
4	繰入金	285,122,296	29.8	288,662,062	28.3	1.2	283,165,595	27.1	△ 1.9	△ 5,496,467
5	繰越金	5,607,825	0.6	8,004,603	0.8	42.7	6,365,741	0.6	△ 20.5	△ 1,638,862
6	諸収入	10,491,179	1.1	8,243,065	0.8	△ 21.4	3,283,918	0.3	△ 60.2	△ 4,959,147
歳入合計		957,871,054	100.0	1,020,793,279	100.0	6.6	1,046,640,729	100.0	2.5	25,847,450
1	総務費	20,944,525	2.2	24,751,677	2.4	18.2	15,621,973	1.5	△ 36.9	△ 9,129,704
2	後期高齢者医療広域連合納付金	926,840,000	97.6	986,951,000	97.3	6.5	1,019,556,000	98.2	3.3	32,605,000
3	諸支出金	2,081,926	0.2	2,724,861	0.3	30.9	2,829,231	0.3	3.8	104,370
4	予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
歳出合計		949,866,451	100.0	1,014,427,538	100.0	6.8	1,038,007,204	100.0	2.3	23,579,666